選定委員会の審査結果

長良児童センターの設置目的を十分に理解した上で、公正かつ適正で、より効果的･効率的に管理運営を行うことができる指定管理者の選定について、選定基準に基づき厳正に審査した結果、下記のとおり候補者を選定しました。

なお、候補者は岐阜市議会の議決を経て指定管理者として決定された後、岐阜市と締結する協定に基づき施設の管理運営を行います。

施　設　名	長良児童センター
所　在　地	岐阜市長良３８９番地２
指定管理者の候補者	社会福祉法人　日本児童育成園 代 表 者　理事長　長縄　良樹 住　　所　岐阜市長良森町１丁目 11 番地
指 定 期 間	令和９年４月１日～令和１４年３月３１日（５年間）
指定管理者選定委員会	委員長　後藤　誠一　（国立大学法人　東海国立大学機構 岐阜大学　助教） 委　員　加納　栄太　（岐阜市 PTA 連合会　会計） 委　員　鷲見　和浩　（岐阜市青少年育成市民会議　運営委員 （第１ブロック会長）） 委　員　藤井　健太郎　（岐阜県中小企業診断士協会　理事） 委　員　森田　尚子　（岐阜市民生委員・児童委員協議会 主任児童委員連絡会役員会　副総括責任者）
応募団体数	１団体

選定理由	長良児童センターの指定管理者の候補者の選定にあたっては、岐阜市子ども未来部指定管理者選定委員会を設置し、申請団体から提出を受けた事業計画書等について、資格審査、選定基準及びその評価項目に基づき書類審査、ヒアリング、プレゼンテーションを実施し、総合的に評価・選考を行った。 その結果、下記の理由により、社会福祉法人　日本児童育成園が最適であるとして選定した。 なお、選定基準･採点結果、提案された管理経費の額は別表のとおりである。 ● 当該施設の指定管理実績を有し、施設における利用者の様々なニーズへの対応や地元団体等との連携実績などに加え、利用者への積極的な関わりに関する具体的な提案などが評価された。 ● ５つの評価区分（公平性・透明性、効果性、効率性、安定性・安全性、貢献性）の合計点が合格最低基準（合計点の６割以上）を満たしており、指定管理者候補者として適切である。
スケジュール	・募集要項の公表・配布　令和８年７月15日～ ・説明会開催　令和８年７月29日 ・質問受付期間　令和８年７月15日～８月７日 ・申請書等の受付期間　令和８年７月15日～８月21日 ・第１次審査　令和８年８月21日～９月８日 ・選定委員会（提案内容等の審査）　令和８年９月28日
担当部課 （問合せ先）	子ども未来部　子ども支援課（管理係） ＴＥＬ：０５８－２１４－２３９８（直通） Ｅ-mail：k-shien@city.gifu.gifu.jp

【 別 表 】

採点結果（単位：点）

区分	選定基準	評価項目	配点	社会福祉法人 日本児童育成園
公平性 透明性	住民の平等利用が確保されること	『住民の平等利用が確保されること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	20	15.2
		平等利用を確保するための体制、モニタリングなど 情報公開、広報の方策		
		その他申請団体の提案によるもの		
効果性	事業計画書の内容が、対象施設の効用（設置目的）を最大限発揮するものであること	『事業計画書の内容が、対象施設の効用（設置目的）を最大限発揮するものであること』に対する基本的考え方（理解度、取組姿勢など）	60	48.2
		事業計画書兼提案書のうち 「その他の提案」の提案内容		
		既存事業の改善、工夫又は新規の魅力的な提案の有無、内容		
		利用者ニーズ、苦情などの把握方法及び対応方策など 利用者に対するサービス向上の方策（窓口対応、プロモーション、設備の整備など） 利用促進、利用者増の方策		
		サービスの質を確保するための体制、モニタリングなど その他申請団体の提案によるもの		
効率性	事業計画書の内容が、管理経費の縮減が図られるものであること	『事業計画書の内容が、管理経費の縮減が図られるものであること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	35	23.0
		指定管理経費の設定額 指定管理経費の妥当性（サービスとコストのバランスなど）		
		管理経費縮減の具体的方策		
		スタッフ配置の妥当性（シフトに無理はないか）		
		その他申請団体の提案によるもの		

安定性 安全性	事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力人的能力を有していること	『事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力、人的能力を有していること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	50	40.4
		当該公の施設に類似あるいは関連する事業、業務などの実績		
		経営基盤の安定性		
		組織及びスタッフ（採用予定者も含む）の経歴、保有する資格、ノウハウ、専門知識など スタッフ（採用予定者も含む）の管理、監督体制		
		スタッフ（採用予定者も含む）の人材育成の方策		
		リスクへの対応方策（利用者の安全確保策、非常時の対応マニュアルなど）		
		その他申請団体の提案によるもの		
貢献性	事業計画書の内容が岐阜市の振興、活性化などに貢献できるものであること	『事業計画書の内容が岐阜市の振興、活性化などに貢献できるものであること』に対する基本的な考え方 （理解度、取組姿勢など）	35	28.6
		地元の法人その他の団体の育成（一部業務の再委託先）		
		地元の住民、高齢者、障がい者等の雇用 地元での社会活動等への参加		
		地元団体との連携、地元住民等との交流（世代間交流など）		
		その他申請団体の提案によるもの		
合　　計			200	155.4

提案された管理経費の額（単位：円　※指定期間の合計額）

社会福祉法人 日本児童育成園
91,010,000